

| 整理番号 | 実施区分 | 実施市町村名 | 分野区分 | 人材派遣 | 事業名 | 事業内容 | ① 事業額 | ② 単価 (①/③) | ③ 目標 | （参考） | | | | ④ 対象事業所数 | ⑤ 対象人数 | 事業開始（予定）日 |
|--------------------|------|--------|------|------|----------------------------|---|---------|---------------|------|------|-----|-------|-----|----------|--------|------------|
| | | | | | | | | | | 賃上げ | 定着率 | 正社員転換 | その他 | | | |
| 1 | 1 | 福井県 | 8 | | 中小企業人材育成強化事業 | 各企業が独自に抱えているマーケティング、生産管理、スキルアップ等の課題を解決するためのオーダーメイド研修を実施することにより、売上増効果による賃金増を図る。 | 20,001 | 1,000 | 20 | | 20 | | | 20 | 500 | 平成26年5月15日 |
| 2 | 1 | 福井県 | 4 | | ものづくり産業のグローバル化に向けた人材育成支援事業 | 中小企業が海外進出に踏み切るために、高度な海外進出用の人材の育成・確保が必要となる。そうした人材を育てるための取組みおよび海外進出に必要な準備活動を応援することにより、売上増効果による賃金増を図る。 | 20,025 | 1,335 | 15 | 15 | | | | 15 | 30 | 公募のため随時契約 |
| 3 | 1 | 福井県 | 5 | | 地域のIT関連企業の成長力底上げ事業 | 地域のIT関連企業の農業分野への進出を支援するため、農業経営者との勉強会、社員研修、実習などを実施することにより、参加企業社員の賃金増を図る。 | 3,597 | 360 | 10 | 10 | | | | 10 | | 平成26年6月1日 |
| 4 | 1 | 福井県 | 8 | | 国際物流業務人材育成支援事業 | 国内物流事業者の国際物流に係る人材育成、貨物集荷、県内港湾を活用した輸出入業務を支援することで売上増を図り、賃金の引き上げなど社員の処遇改善につなげる。 | 1,810 | 603 | 3 | 3 | | | | 3 | | 平成26年8月1日 |
| 5 | 1 | 福井県 | 3 | | 建設業若年者入職促進・処遇改善支援事業 | 建設業団体に社会保険労務士による雇用管理等の相談窓口を設置し、建設業者の離職防止などの処遇を改善する。 | 655 | 26 | 25 | | 25 | | | 25 | | 平成26年6月1日 |
| 6 | 1 | 福井県 | 8 | | 中小企業の経営革新応援事業 | 地域の小規模・中小企業による新分野展開や新商品開発、販売方法の改善などを支援することにより、販路拡大による売上増効果による賃金増を図る。 | 63,509 | 706 | 90 | 90 | | | | 90 | | 公募のため随時契約 |
| 7 | 1 | 福井県 | 8 | | 女性起業家支援事業 | 女性起業家同士が経営上の課題や、自社の新たな取組みなどを話し合い、異業種の協力により課題解決、新商品開発、販路拡大などを図るとともに、従業員への研修も共同で行い、企業の売上増を図る。 | 1,794 | 90 | 20 | 20 | | | | 20 | | 平成26年5月2日 |
| 8 | 1 | 福井県 | 8 | | 地域商業消費拡大事業 | 商工団体が県内各地で集客イベントを開催し、県・商工団体でそれらを総合的にプロデュースすることにより、県内全域での消費拡大につなげることで、売上増効果による賃金増を図る。 | 8,726 | 397 | 22 | 22 | | | | 22 | 22 | 平成26年5月1日 |
| 9 | 1 | 福井県 | 8 | | 小規模・中小企業販路拡大等支援事業 | 地域の中小企業に対し、商工会議所・商工会等が販路拡大や商品開発に関連する研修、実習、個別アドバイスを実施することにより、販路拡大による売上増効果による賃金増を図る。 | 20,000 | 200 | 100 | 100 | | | | 100 | | 平成26年6月1日 |
| 10 | 1 | 福井県 | 4 | | 新作眼鏡展示商談会活性化事業 | 眼鏡協会が行う新作眼鏡展示商談会を支援することで、産地全体や参加企業の売上増加につなげ、もって賃金引上げなどの社員の処遇改善を図る。 | 778 | 37 | 21 | 21 | | | | 21 | 200 | 平成26年4月1日 |
| 小計 | | | | | | | 140,895 | 432 | 326 | 281 | 45 | | | 326 | | |
| 周知・広報及び管理運営等に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | 140,895 | | | | | | | | | |

- （注） 1. 整理番号欄には、事業ごとに通し番号を記載すること。
 2. 実施区分欄、実施市町村名欄、分野区分欄及び人材派遣欄には、次の該当する番号等を記載すること。
 【実施区分】 1：都道府県事業 2：市町村事業
 【実施市町村名】 市町村事業（実施区分＝2）である場合は、実施市町村名欄に当該事業を実施する市町村名を記載すること。
 【分野区分】 1：農、林、漁業 2：観光業 3：建設業 4：製造業 5：情報通信業 6：サービス業（他に分類されないもの） 7：医療・福祉 8：1～7の分野に該当しないもの
 【人材派遣】 労働者派遣事業の許可を受けている事業所のうち、当該事業において労働者派遣事業を実施している場合「○」を記載すること。
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容及び支援効果が確認できる記載とすること。
 4. 目標欄は、事業ごとに達成させる事業所数を記載すること。なお、1事業所で目標が複数ある場合、目標ごとに事業所数をカウントすること。
 5. 参考欄は、支援対象の事業所とその人数の実数を記載すること。
 6. 事業開始（予定）日は、当該年度における委託契約締結（予定）日を記載すること。また、債務負担行為により事業を実施している場合は、当初の契約締結日を記載すること。